



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 GCA株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2174 URL <http://www.gcaglobal.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡辺 章博  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室リーダー (氏名) 加藤 雅也 TEL 03-6212-7100  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月13日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準（以下「J-GAAP指標」といいます。）に基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。Non-GAAP営業利益は、J-GAAP営業利益から、のれんの償却額並びに当社グループが定める非経常的な項目を控除したものです。詳細については、【添付資料】P.2「1. 経営成績等の概況」をご参照願います。

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（Non-GAAP）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	19,754	6.4	2,045	△39.9	2,090	△41.4	1,409	△36.0
28年12月期	18,558	41.0	3,402	24.2	3,570	30.6	2,201	36.4

(注) 包括利益 29年12月期 2,451百万円 (△6.1%) 28年12月期 2,308百万円 (45.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%
29年12月期	37.21	35.28	10.4
28年12月期	69.12	66.82	18.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

#### (2) 連結経営成績（J-GAAP）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	19,754	6.4	723	△71.0	769	△71.1	87	△93.6
28年12月期	18,558	41.0	2,492	△9.0	2,660	△2.7	1,373	△14.9

(注) 包括利益 29年12月期 1,129百万円 (△23.7%) 28年12月期 1,479百万円 (△6.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	2.32	2.20	0.5	2.8	3.7
28年12月期	43.11	41.68	9.8	12.7	13.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

#### (3) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	27,387	19,201	66.7	480.88
28年12月期	27,389	19,828	69.6	503.56

(参考) 自己資本 29年12月期 18,256百万円 28年12月期 19,050百万円

#### (4) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	3,366	△305	△1,875	12,724
28年12月期	2,716	271	△1,735	11,237

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	10.00	—	35.00	45.00	1,595	104.4	10.8
29年12月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,327	1,131.8	7.3
30年12月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		—	

- (注) 1. 平成29年12月期の1株当たり期末配当金は、平成30年2月14日現在における配当予定額であります。  
 2. 平成28年12月期の年間配当額の合計は、上場10周年記念配当額(1株当たり10円)を含めた金額であります。  
 3. 平成30年12月期の配当に関しましては、1株当たりの年間配当を35円(下限)とする予定です(中間17円50銭、期末17円50銭)。また、Non-GAAPベースの当期純利益から年間配当金を控除した残額は自社株買いまたは特別配当の原資へ充当いたします。

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

平成30年12月期の連結業績予想につきましては、現在精査中であるため、記載しておりません。当該業績予想が判明しましたら速やかに開示する予定です。

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年12月期	38,852,902株	28年12月期	38,721,452株
29年12月期	888,900株	28年12月期	888,900株
29年12月期	37,879,190株	28年12月期	31,850,294株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	5,899	△24.2	887	△55.0	834	△60.3	833	△48.0
28年12月期	7,779	△8.4	1,969	△30.9	2,101	△26.1	1,603	△13.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	21.99	20.85
28年12月期	50.34	48.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	18,370	16,269	84.2	407.57
28年12月期	19,512	17,193	84.6	436.54

(参考) 自己資本 29年12月期 15,472百万円 28年12月期 16,515百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準（以下「J-GAAP指標」といいます。）に基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示いたします。

Non-GAAPに基づく営業利益（以下「Non-GAAP営業利益」といいます。）は、J-GAAPに基づく営業利益（以下「J-GAAP営業利益」といいます。）から、のれんの償却額並びに当社グループが定める非経常的な項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。

## ①当期の経営成績（Non-GAAPベース）

当連結会計年度における世界のM&A(\*)市場は、完了案件数は2%増加したものの、金額は前年同期比10%の減少となりました。案件完了ベースでの市場推移を見ますと、日本の完了案件数は前年同期比で7%増でしたが、金額では24%の減少、米国の完了案件数は前年同期比で12%増加したものの、金額では4%の減少、欧州は完了案件数が6%減少し、金額でも17%減少となりました（トムソンロイター調べ）。

このような市場環境において、2016年7月の経営統合によりグローバルプラットフォームを得た欧州リージョンの業績は売上高が前期比33%増と大きく向上いたしました。一方、米国においてテクノロジー関連のM&A市場が金額ベースで大きく減少となったことに加え、減税の導入が不確定の中で、いくつかの案件が2018年にずれ込みました。また、日本においてもM&A市場が金額ベースで前期比24%の減少となったことの影響を受けました。これらの要因から人件費が営業利益を圧迫し、欧州の業績が好調であったものの、米国及び日本の営業利益の減少を補填するまで営業利益を増額できませんでした。

以上の結果、連結売上高は197億円とほぼ予定通りとなったものの、Non-GAAP営業利益は20億円となり業績予想に対して16億円の減少となりました。

こうした経営環境の中でクライアントにとって最善のM&A案件を提案・成約する機能をさらに強化するため、台湾およびベトナムに現地法人を設立、名古屋に事務所を新設いたします。これにより成長著しいアジア地域において、4か国6拠点に20人超のプロフェッショナルを配置し、東京本社のアジアチームとともに、日本企業のアジアでのM&Aやアジア進出を強力にサポートする体制が整います。

以上により、当連結会計年度の業績は、Non-GAAPベースで売上高19,754百万円（前連結会計年度6.4%増）、営業利益2,045百万円（同39.9%減）、経常利益2,090百万円（同41.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,409百万円（同36.0%減）となりました。

## ②Non-GAAP指標からJ-GAAP指標への調整

当連結会計年度において、Non-GAAP指標にて調整される項目のうち、のれんの償却額は1,280百万円となりました。非経常的な項目には、アルティウム社との経営統合の為発生した株式報酬費用41百万円を含めております。Non-GAAP営業利益からJ-GAAP営業利益への調整は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年12月期	2016年12月期	前期比	増減率 (%)
Non-GAAP営業利益	2,045	3,402	△1,356	△39.9
のれんの償却額	△1,280	△511	△768	—
非経常的な項目	△41	△398	356	—
J-GAAP営業利益	723	2,492	△1,768	△71.0

また、当社グループはアセットマネジメント(\*)事業セグメントとして、メザニン(\*)ファンドを運営しております。当連結会計年度末におけるファンド投資残高は以下のとおりです。

(メザニンファンド投資残高)

	営業投資有価証券		営業貸付金		合計	
	件	百万円	件	百万円	件	百万円
当期末 ファンドによる投資(件数・金額)	2	1,000	3	9,755	4	10,756

注) 営業投資有価証券及び営業貸付金双方の投資を実施している投資先が1件存在する為、投資先合計件数は4件となります。

注) (\*)につきましては下記の用語集を参照願います。

(用語集)

以下につきましては、本文中に記載の用語を中心に、関連する用語についても記載しております。

1. M&A・・・Merger and Acquisitionの略。企業買収や合併等の総称。
2. パイプライン・・・受注した進行中のM&A案件のこと。
3. クロスボーダー案件・・・国境を越えて行われる企業のM&A案件のこと。国内企業同士で行われるM&Aに比べて、地理的な距離の問題や、法律、税制や文化、商慣行の相違のためにより難易度の高い案件となることが多い。
4. シニアバンカー・・・M&Aアドバイザーの中でも特に経験豊富で専門性が高く、かつ案件獲得の中心となる人材のこと。
5. ブティックファーム・・・独立系M&Aアドバイザー専門会社のこと。
6. クロージング・・・M&A案件完了のこと。買収案件の場合、買収契約書の実行を指し、買手から売手に対して買収対価が支払われ、売手は買手に対し買収対象を引き渡す。
7. アセットマネジメント・・・投資家に代わって資産の効率的な運用を行う業務のこと。また、投資家から資金を集め、出資を行うことを目的とした組合をファンド(投資事業組合)という。
8. メザニン・・・メザニン(Mezzanine)とは「中二階」の意味であり、メザニンファイナンスは、シニアローン(通常融資)とエクイティ(普通株式)の中間に位置する資金調達方法をいう。
9. テック・・・テクノロジーの略
10. フィンテック・・・金融(finance)と技術(technology)を組み合わせた造語。スマートフォンを使う決済、人工知能(AI)などの最新技術を駆使した金融サービスを指す。
11. プライベート・キャピタル・・・ベンチャー企業への資金調達アドバイス事業。
12. ファンドサポート事業・・・プライベート・エクイティ(投資ファンド)やベンチャー・キャピタル・ファンドへの資金調達アドバイス事業。
13. I o T (インターネット・オブ・シングス)・・・様々な「物」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

#### <アドバイザー事業>

アドバイザー事業におきましては、2016年7月の経営統合によりグローバルプラットフォームを得た欧州リージョンの業績は売上高が飛躍的に向上いたしました。一方、米国においてテクノロジー関連のM&A市場が金額ベースで前期比約50%の減少となったことに加え、減税の導入が不確定の中で、いくつかの案件が2018年にずれ込みました。また、日本においてもM&A市場が金額ベースで前期比24%の減少となったことの影響を受けました。この結果、売上高は19,122百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。売上高を所在地別に見ると、日本においては5,980百万円（同12.2%減）、米国においては4,655百万円（同31.6%減）、欧州においては8,481百万円（同129.2%増）、その他地域においては5百万円（同97.0%減）となりました。これにより、営業利益はNon-GAAPベースで1,857百万円（前連結会計年度比39.8%減）となりました。

#### <アセットマネジメント事業>

アセットマネジメント事業におきましては、MC○株式会社が運営する投資事業有限責任組合（ファンド）における成功報酬の減少により、売上高は632百万円（前連結会計年度比39.9%減）、営業利益は188百万円（同40.4%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は27,387百万円となり、前連結会計年度末比2百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加額1,584百万円、売掛金の減少額851百万円及びのれんの減少額379百万円によるものであります。なお、当連結会計年度末における純資産は19,201百万円、自己資本比率は66.7%となっております（前連結会計年度末は19,828百万円、69.6%）。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は12,724百万円（前連結会計年度末は11,237百万円）となりました。各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は3,366百万円（前連結会計年度は2,716百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益674百万円を計上したこと及び、のれん償却額が1,280百万円、株式報酬費用が119百万円、売上債権の増加額が938百万円、未払金の増加額が295百万円あったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は305百万円（前連結会計年度は271百万円の収入）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が94百万円、有形固定資産の取得による支出が124百万円あったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は1,875百万円（前連結会計年度は1,735百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が1,987百万円あったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

2017年の米国M&A市場につきましては、減税の導入が不確定の中で、多くの案件の完了に影響がありました。2018年は減税が確定したことから、より一層M&A市場が活性化することが期待されます。当社は欧州アルティウム社との経営統合及びアジア拠点の拡大により、11カ国18拠点を有する真のグローバルM&Aアドバイザーファームとなり、数多くの優良なM&A案件を手がける機会がますます増加します。それらの半分以上がテクノロジー分野によるものです。IoT、AI、フィンテックをはじめとするテクノロジー分野は、今後すべての産業と密接に関連し、切り離すことができないものとなります。従い、これらのテクノロジー分野のM&Aを得意とする当社にとって、今後更なる成長が見込めることとなります。また、成長著しいアジア地域におけますますます高まるクライアントニーズに応えるために、ベトナムおよび台湾に現地法人を設立いたします。これにより、アジア6拠点に20人超のプロフェッショナルを配置し、東京本社のアジアチームとともに、日本企業のアジアでのM&Aやアジア進出を強力にサポートする体制が整い、クライアントへより良いご提案をする機会が増えるものと考えております。

平成30年12月期の連結業績予想につきましては、現在精査中であるため、記載しておりません。当該業績予想が判明しましたら速やかに開示する予定です。なお、平成30年12月期の配当に関しましては、1株当たりの年間配当を35円（下限）とする予定です（中間17円50銭、期末17円50銭）。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,139	12,724
売掛金	2,467	1,616
有価証券	97	95
営業投資有価証券	98	143
繰延税金資産	416	410
未収還付法人税等	—	475
その他	1,243	402
貸倒引当金	△7	△0
流動資産合計	15,456	15,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	871	769
その他(純額)	460	484
有形固定資産合計	1,332	1,253
無形固定資産		
のれん	9,314	8,934
その他	76	109
無形固定資産合計	9,390	9,044
投資その他の資産		
投資有価証券	157	54
関係会社株式	39	—
長期貸付金	656	663
繰延税金資産	142	174
その他	213	329
投資その他の資産合計	1,209	1,222
固定資産合計	11,932	11,520
資産合計	27,389	27,387
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	360	492
未払金	5,592	6,146
その他	1,008	876
流動負債合計	6,962	7,515
固定負債		
その他	598	669
固定負債合計	598	669
負債合計	7,561	8,185
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	203	258
資本剰余金	13,772	13,828
利益剰余金	5,379	3,481
自己株式	△795	△795
株主資本合計	18,560	16,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	—
為替換算調整勘定	492	1,483
その他の包括利益累計額合計	490	1,483
新株予約権	677	796
非支配株主持分	99	148
純資産合計	19,828	19,201
負債純資産合計	27,389	27,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	18,558	19,754
売上原価	12,379	14,888
売上総利益	6,178	4,865
販売費及び一般管理費	3,686	4,142
営業利益	2,492	723
営業外収益		
受取利息	15	16
為替差益	69	21
その他	87	46
営業外収益合計	172	85
営業外費用		
訴訟関連費用	—	32
その他	4	6
営業外費用合計	4	39
経常利益	2,660	769
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産除却損	3	—
投資有価証券評価損	—	94
投資有価証券売却損	2	—
特別損失合計	5	94
税金等調整前当期純利益	2,662	674
法人税、住民税及び事業税	1,052	330
法人税等調整額	139	206
法人税等合計	1,192	536
当期純利益	1,470	137
非支配株主に帰属する当期純利益	97	49
親会社株主に帰属する当期純利益	1,373	87

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,470	137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	2
為替換算調整勘定	11	990
その他の包括利益合計	9	992
包括利益	1,479	1,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,382	1,079
非支配株主に係る包括利益	97	49

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,328	2,245	4,958	—	8,533
当期変動額					
新株の発行	3	3			6
株式交換による増加		10,394			10,394
減資	△1,128	1,128			—
剰余金の配当			△948		△948
親会社株主に帰属する当期純利益			1,373		1,373
自己株式の取得				△795	△795
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
連結範囲の変動			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,125	11,526	421	△795	10,026
当期末残高	203	13,772	5,379	△795	18,560

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	481	481	304	—	9,319
当期変動額						
新株の発行						6
株式交換による増加						10,394
減資						—
剰余金の配当						△948
親会社株主に帰属する当期純利益						1,373
自己株式の取得						△795
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	11	9	372	99	481
当期変動額合計	△2	11	9	372	99	10,508
当期末残高	△2	492	490	677	99	19,828

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	203	13,772	5,379	△795	18,560
当期変動額					
新株の発行	55	55			111
剰余金の配当			△1,987		△1,987
親会社株主に帰属する当期純利益			87		87
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	55	55	△1,898		△1,787
当期末残高	258	13,828	3,481	△795	16,773

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△2	492	490	677	99	19,828
当期変動額						
新株の発行						111
剰余金の配当						△1,987
親会社株主に帰属する当期純利益						87
連結範囲の変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	990	992	118	49	1,162
当期変動額合計	2	990	992	118	49	△626
当期末残高	—	1,483	1,483	796	148	19,201

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,662	674
減価償却費	164	267
のれん償却額	511	1,280
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	94
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
株式報酬費用	380	119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△7
受取利息及び受取配当金	△15	△16
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△1	△44
売上債権の増減額 (△は増加)	△325	938
未払金の増減額 (△は減少)	1,521	295
その他	△91	△56
小計	4,797	3,544
利息及び配当金の受取額	15	16
法人税等の支払額	△2,429	△636
法人税等の還付額	332	441
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,716	3,366
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△873	△124
投資有価証券の売却による収入	29	△94
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,073	—
長期貸付けによる支出	△945	—
長期貸付金の回収による収入	12	7
その他	△25	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	271	△305
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	111
自己株式の取得による支出	△795	—
配当金の支払額	△946	△1,987
その他	6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,735	△1,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,403	1,451
現金及び現金同等物の期首残高	9,830	11,237
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	34
現金及び現金同等物の期末残高	11,237	12,724

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

GCA Advisors, LLC.

GCA Altium Corporate Finance Ltd.

GCA Altium Limited

GCA Altium AG(Switzerland)

GCA Altium AG(Germany)

GCA Altium s. r. l.

GCA Altium Israel Ltd.

GCA India Investment Advisers Private Limited

基師亜(上海)投資諮詢有限公司

G C A F A S株式会社

G A株式会社

M C O株式会社

当連結会計年度において、G C Aテクノロジー株式会社、GCA Singapore Private Limitedは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

MCo4号投資事業有限責任組合

MCo5号投資事業有限責任組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社である投資事業有限責任組合については、連結の範囲に含めることが利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれが生じるものと判断し、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちGCA India Investment Advisers Private Limitedの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## ③ 営業投資有価証券

子会社に該当するファンドのうち連結の範囲に含まれないファンドへの出資に係る会計処理は、ファンドの事業年度の財務諸表に基づき、当該ファンドの純資産及び純損益を連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8年～15年

工具器具備品 3年～15年

## ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、アドバイザー事業及びアセットマネジメント事業について、それぞれ事業拠点を設立し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別を基礎としたセグメントから構成されており、「アドバイザー事業」、「アセットマネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける主要な事業は以下のとおりです。

事業区分	主要事業
アドバイザー事業	M&Aアドバイザー事業、デューデリジェンス事業、プライベートキャピタル事業、戦略・PMIコンサルティング事業
アセットマネジメント事業	メザニンファンド運営事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	アドバイザー事業	アセットマネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	17,507	1,051	18,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	17,507	1,051	18,558
セグメント利益	3,086	315	3,402
セグメント資産	26,194	1,211	27,405
その他の項目			
減価償却費	160	3	164

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アドバイザー事業	アセットマネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	19,122	632	19,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	19,122	632	19,754
セグメント利益	1,857	188	2,045
セグメント資産	26,870	522	27,393
その他の項目			
減価償却費	262	5	267

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,402	2,045
セグメント間取引消去	—	—
のれんの償却額	△511	△1,280
非経常的な項目	△398	△41
連結損益計算書の営業利益	2,492	723

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,405	27,393
セグメント間債権債務消去等	△16	△6
連結貸借対照表の資産合計	27,389	27,387

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	アドバイザー 事業 (百万円)	アセット マネジメント 事業 (百万円)	計 (百万円)
外部顧客に対する売上高	17,507	1,051	18,558

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
7,863	6,801	3,700	193	18,558

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」に属する主な国はインド、中国であります。日本で受注したインド・中国関連の案件報酬は日本に含まれております。

3. 欧州は統合後5ヶ月間の累計であります。

## (2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
147	1,028	152	3	1,332

(注) 「その他」に属する主な国はインド、中国であります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	アドバイザー 事業 (百万円)	アセット マネジメント 事業 (百万円)	計 (百万円)
外部顧客に対する売上高	19,122	632	19,754

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	英国 (百万円)	ドイツ (百万円)	スイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
6,612	4,655	2,161	3,268	2,146	909	19,754

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

2. 当連結会計年度より、英国、ドイツ及びスイスの金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

3. 「その他」に属する主な国はイタリア、インド、中国であります。日本で受注したインド・中国関連の案件報酬は日本に含まれております。

## (2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
161	871	211	9	1,253

(注) 「その他」に属する主な国はインド、中国であります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

	アドバイザー 事業 (百万円)	アセット マネジメント 事業 (百万円)	計 (百万円)
当期末残高	9,314	—	9,314

(注) 当連結会計年度において、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は511百万円であります。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

	アドバイザー 事業 (百万円)	アセット マネジメント 事業 (百万円)	計 (百万円)
当期末残高	8,934	—	8,934

(注) 当連結会計年度において、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は1,280百万円であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	503.56円	1株当たり純資産額	480.88円
1株当たり当期純利益金額	43.11円	1株当たり当期純利益金額	2.32円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	41.68円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	2.20円

① 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計(百万円)	19,828	19,201
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	777	945
(うち新株予約権)(百万円)	(677)	(796)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(99)	(148)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,050	18,256
期末の普通株式の数(株)	37,832,552	37,964,002

② 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,373	87
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	1,373	87
期中平均株式数(株)	31,850,294	37,879,190
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,096,990	2,073,743
(うち新株予約権(株))	(1,096,990)	(2,073,743)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	第6回新株予約権 6,210個 第7回新株予約権 1,314,525個 第8回新株予約権 1,140,000個	第6回新株予約権 6,166個 第7回新株予約権 1,283,525個 第8回新株予約権 1,090,000個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。